

令和3年6月25日

エア・アンド・スペース・パワー研究執筆要領

1 様式

- (1) 原稿は、Microsoft Word で作成し、用紙は日本工業規格 A 列 5 番縦長横き、1 ページの行数 33 行、1 行の文字数 34 文字、余白は上 15 mm、下 14 mm、左右 18 mm とする。
- (2) 記載の順番
 - ア 調査研究は、表題・副題、所属・地位・執筆者名、本文の順に書くものとする。
 - イ 書評及び文献紹介（1つの文献を取り上げる場合）
対象となった著書・論文等、評者の所属・地位・評者氏名、本文の順に書くものとする。
 - ウ 書評及び文献紹介（複数の文献を取り上げる場合）
書評としてのタイトルを冒頭に掲げ、次に対象となった著書・論文等、評者の所属・地位・評者氏名、本文の順に書くものとする。

2 字数制限

原稿の文字数は、Microsoft Word の文字カウントの単語数で文末脚注を含めたものとし、原稿の文字数標準は、次の各号によるものとする。

- (1) 調査研究
 - ア 日本語原稿
1 万字から 2 万字までとする。
 - イ 英語原稿
6 千ワードから 1 万 1 千ワードまでとする。
- (2) 書評及び文献紹介
 - ア 日本語原稿
2 万字以下とする。
 - イ 英語原稿
1 万ワード以下とする。
- (3) 編集委員会が、前 2 号により難いと認めた場合は、この限りではない。

3 表題・副題等

- (1) 日本語フォントは MS 明朝、英数字フォントは Century (英数字は半角とする。) とする。
- (2) 調査研究の表題は、原則として 16 ポイント、副題は 12 ポイント、中央揃えとする。
- (3) 副題の前後は、ハイフン (—) を付す。

なお、副題を設けるかどうかは、執筆者の裁量による。

- (4) 1 つの文献を取り上げる書評又は文献紹介の場合は、対象となった著書・論文等の情報を 12 ポイントで記載するものとする。複数の文献を取り上げて評論する場合は、書評としてのタイトルを原則として 16 ポイントとし、対象となった著書・論文等を 9 ポイントとする。「対象となった著書・論文等」は、日本語文献の場合は、編著者名『書名』翻訳者名、出版社、出版年、総頁数又は著者名「論文名」編者名『掲載誌・掲載書名』出版社、出版年、頁とし、英語文献等の場合は、Author, *Title of Book*, Edition, (Publisher, Year of Publication), Pages 又は Author, “Title of Article,” *Title of Journal*, Vol., No., Date of Publication, Pages とする。

4 所属・地位・執筆者名等

- (1) 所属・地位・執筆者名 (評者氏名) は、文字の大きさは 10.5 ポイントとし、日本語フォントは MS 明朝、英数字フォントは Century (英数字は半角とする。)、右揃えとする。

なお、地位と氏名の間及び姓と名の間は 1 マス空けるものとする。

- (2) 執筆者が防衛省職員の場合は、地位は、階級又は防衛事務官若しくは防衛技官の別を氏名の前に記載するものとする。

5 章立て

- (1) 章立ての数字は、序論部分と結論部分を除き、日本語原稿の場合は、大見出しから 1、(1)、ア、(ア)、a、(a)、英語原稿の場合は、I、1、(1)、(a)、(i)、①とする。

なお、序論と結論の見出し表現は、執筆者の裁量による。

- (2) 見出しは、10.5 ポイントの MS ゴシック太字、左揃えとする。
- (3) 見出しが頁の最終行になる場合等は、読みやすさを考慮し、次頁に移動

させるものとする。

6 本文

- (1) 文字の大きさは9ポイントとし、日本語フォントはMS明朝、英数字フォントはCenturyとする。
- (2) 原則として、文章は日本の常用漢字・現代仮名遣いとする。ただし、固有名詞及び直接引用の場合はこの限りではない。
- (3) 句読点は、「、」「。」とする。
- (4) 文中における括弧は、全角とする。
- (5) 数字は、原則として算用数字とし、算用数字と漢数字いずれも可能な場合は、算用数字を用いる（例：1つ、第1に、第2次世界大戦、3人）。ただし、直接引用又は漢数字でなければ奇異な場合（例：一方、数百年、第三者）はこの限りではない。
- (6) 4桁以上の数量は、3桁ごとにコンマで区切るか又は「億」、「万」等の読みを入れるものとする。小数点はピリオドとする。
- (7) 人名は、原則として、日本語表記又はアルファベット表記とするが、日本語表記とアルファベット表記を併用する場合は、先に日本語で表記するものとし、アルファベット表記には括弧を付すものとする。
なお、本文中に初出する人名はフルネームとするが、ミドルネーム、イニシャルは省略することができる。
- (8) 欧文のアプリビエーションは、原則、初出の箇所に正式名称をスペルアウトした後に使用するものとし、正式名称とアプリビエーションの間はコロンで区切るものとする。
- (9) 本文中に長文の直接引用を記載する場合は、引用文の上下をそれぞれ1行ずつ空けるとともに、引用文の行頭は3マス空けるものとする。
- (10) フリガナ、「原文ママ」等を記入する場合は、該当箇所の直後に括弧を付して挿入するものとする。
- (11) 本文行頭は、見出しに合わせた右寄せを行わないものとする。

7 注に関する事項

- (1) 共通の事項

ア 注は、文末脚注とする。

イ 脚注番号は、原稿ごとの通し番号（半角の算用数字）とし、当該原稿の章ごと節ごとに番号を独立させない。

ウ 脚注内の文字の大きさは8ポイントとし、日本語フォントはMS明朝、英数字フォントはCenturyとする。

エ 1つの注において複数文献を引用・参照する場合は、セミコロン（日本語文献の場合は全角とし、欧文献の場合は半角とする。）でつなぐものとする。

オ 著者等が3名以上の場合は、「○○他」、「et al.」等を用いることができる。

（2）日本語文献の引用・参照

ア 単行本

編著者名『書名』 翻訳者名、出版社、出版年、引用頁又は引用部分の
パラグラフ番号。

なお、共著又は編著の場合は、論文集収録論文に準じて記載することができる。

〈例〉

- 1 田中利幸『空の空戦史』講談社、2008年、112-115頁。
- 2 石津朋之他編著『戦略原論—軍事と平和のグランド・ストラテジー』日本経済新聞出版社、2010年、11-14頁。
- 3 喬良、王湘穗『超限戦—21世紀の「新しい戦争」—』劉琦訳、KADOKAWA、2020年、274-276、278-279頁。
- 4 森肇志「衛星攻撃（Anti-Satellite: ASAT）兵器と自衛権」黒崎将広他『防衛実務国際法』弘文堂、2021年、para. 538。

イ 論文

（ア）論文集収録論文

著者名「論文名」編者名『掲載書名』出版社、出版年、引用頁。

〈例〉

- 1 御巫智洋「自衛権と弾道ミサイル防衛の法的根拠」村瀬信也編『自衛権の現代的展開』東信堂、2007年、101-109頁。

(イ) 雑誌掲載論文

著者名「論文名」『掲載誌名』巻号数、発行年月、引用頁。

《例》

1 小泉悠「ロシアの軍事戦略における中・東欧—NATO の東方拡大とウクライナ危機のインパクト」『国際安全保障』第 48 巻第 3 号、2020 年 12 月、61-62 頁。

2 丸山宏、城戸隆「機械学習工学へのいざない」『人工知能』Vol. 33、No. 2、2018 年、p. 124 頁。

ウ 新聞

『新聞名』発行年月日、引用頁（夕刊の場合はその旨を明示するものとする。）。

著者名及び記事名については、特に必要がある場合のみ表記する。

《例》

1 『日本経済新聞』2021 年 2 月 28 日、5 頁。

2 『日本経済新聞』2019 年 2 月 25 日、2 頁（夕刊）。

3 「ミャンマー死者 38 人、デモ隊に発砲、安保理、緊急協議へ」『朝日新聞』2021 年 3 月 5 日、1 頁；「続くデモ、国軍自制できず、ミャンマー、弾圧強まる恐れ」『朝日新聞』2021 年 3 月 5 日、3 頁。

エ インターネット・リソース

著者名、文献名又は引用・参照する Web ページのタイトル、発行機関又は当該 Web サイトのメインページのタイトル、公表年月日又は資料の年月日（必要な場合は時間も記載）、文献の引用頁、URL。

なお、資料の年月日がない場合は、URL の後にアクセス日を記載するものとする。

《例》

1 高橋杉雄「新興技術と日米同盟：イノベーションの重要性」日本国際問題研究所、2021 年 3 月 5 日、<https://www.jiia.or.jp/column/post-50.html>。

2 池松由香「宇宙空間で一触即発、米国を本気にした中国の挑発行為」日経ビジネス、2021 年 3 月 8 日、<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00259/030400001/>。

³ 「中国海警法『強軍』が目的、全人代活動報告」日本経済新聞、2021年3月8日 20:45(2021年3月8日 21:14更新)、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM089EHoY1A300C2000000/>。

⁴ 防衛大臣臨時記者会見(令和2年12月14日(月)18:46~18:49)、防衛省・自衛隊、2020年12月14日、https://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2020/1214a_r.html。

⁵ 防衛省防衛政策局国際政策課・参事官「『自由で開かれたインド太平洋』ビジョンにおける防衛省の取組」防衛省・自衛隊、2020年7月、1頁、https://www.mod.go.jp/j/publication/book/pamphlet/pdf/indo_pacific_j.pdf。

⁶ 「ミサイル防衛について」防衛省・自衛隊、<https://www.mod.go.jp/j/approach/defense/bmd/index.html> (2021年3月1日アクセス)。

オ 2度目以降の引用・参照

努めて、引用・参照文献を容易に識別できるよう記載するものとする。

表記法は、以下の例を参考として、原稿内で統一するものとする。

なお、同一の文献を直後に引用・参照する場合は、「同上、○頁」の例により表記するものとする。

《例1》

¹⁰ 石津『戦略原論』14-16頁。

¹¹ 小泉「ロシアの軍事戦略における中・東欧」65頁。

¹² 同上、66頁。

¹³ 『日本経済新聞』2021年2月28日、5頁。

¹⁴ 「ミサイル防衛について」防衛省・自衛隊。

《例2》

¹⁰ 石津『前掲書』(注1)14-16頁。

¹¹ 小泉「前掲論文」(注2)65頁。

¹² 防衛大臣臨時記者会見(令和2年12月14日(月)18:46~18:49)、防衛省・自衛隊、2020年12月14日、https://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2020/1214a_r.html (以下「日中防衛相テレビ会談記者会見」とする。)

¹³ 御巫「前掲論文」(注3)。

¹⁴ 日中防衛相テレビ会談記者会見（注12）。

(3) 英語文献の引用・参照

ア 単行本

Author, *Title of Book*, Edition, Publisher, Year of Publication, Page(s) or Paragraph(s).

なお、編著の場合は、英語文献の論文集収録論文に準じた記載をすることができる。

《例》

¹ Christian Brose, *The Kill Chain*, Hachette Books, 2020, p. xxiii.

² Babak Akhgar et al. eds., *Open Source Intelligence Investigation: From Strategy to Implementation*, Springer, 2016, pp. 33-55.

³ Stefan Oeter, “Methods and Means of Combat,” *The Handbook of International Humanitarian Law*, 3rd ed., Dieter Fleck ed., Oxford University Press, 2013, para. 477.

イ 論文

(ア) 論文集収録論文

Author, “Title of Article,” Editor, *Title of Book*, Publisher, Year of Publication, Page(s).

《例》

¹ Kazuto Suzuki, “Space Deterrence and the Role of the U.S.-Japan Alliance,” Nobuhisa Ishizuka et al. eds., *Strengthening the U.S.-Japan Alliance: Pathways for Bridging Law and Policy*, Columbia Law School, 2020, pp. 178-193.

(イ) 雑誌掲載論文

Author, “Title of Article,” *Title of Journal*, Vol., No., Date of Publication, Page(s).

《例》

¹ Wu Riqiang, “Living with Uncertainty: Modeling china’s Nuclear Survivability,” *International Security*, Issue 4, Spring 2020, pp. 84-118.

ウ 新聞

Author, “Title of Article,” Title of Newspaper, Date of Publication, Page(s).

《例》

¹ Edward Wong, “China Hedges over Whether South China Sea is a ‘Core Interest’ Worth War,” *New York Times*, March 31, 2011, p. A12.

² “China’s Defiance in the South China Sea,” *New York Times*, August 14, 2016, p. SR8.

エ 国際連合の文書

U.N. Doc. Serial Number, Date, Page(s) or Paragraph(s).

《例》

¹ U.N. Doc. S/RES/1718 (2006), October 14, 2006.

² U.N. Doc. A/RES/75/216, December 29, 2020, p. 1.

³ U.N. Doc. S/2020/174, March 4, 2020, paras. 47-51.

⁴ U.N. Doc. CCW/GGE.1/2019/3, September 25, 2019, paras. 16-25.

オ 外国の公文書・政府の出版物

Issuing Institution, Serial Number, Title of Document, Date of Issuance, Page(s) or Paragraph(s).

なお、ドクトリン文書等の出版物については、タイトルをイタリックで表記するものとする。

《例》

¹ U.S. Department of Defense, Directive 3000.09, *Autonomy in Weapon Systems*, November 21, 2012 (Incorporating Change 1, May 8, 2017), pp. 13-14.

² U.S. Joint Chiefs of Staff, JP 3-60, *Joint Targeting*, 2013, p. I-6.

³ UK Ministry of Defence, JDP 0-30.2, *Unmanned Aircraft Systems*, 2017, p. 12.

⁴ Australian Government Department of Defence, *2020 Defence Strategic Update*, July 2020, pp. 38-39.

カ インターネット・リソース

Author, “Title of the Specific Page,” *Title of the Main Page*, Date, Page(s), URL.

なお、資料の年月日がない場合は、URL の後にアクセス日を記載するものとする。

《例》

¹ Bonnie S. Glaser et al., “Understanding China’s 2021 Defense Budget,” *Center for Strategic and International Studies*, March 5, 2021, <https://www.csis.org/analysis/understanding-chinas-2021-defense-budget>.

² “Locked Shields,” *CCDCOE*, <https://www.ccdcoe.org/exercises/locked-shields/> (last visited March 8, 2021).

³ “National Reply from Japan,” *Development in the Field of Information and Telecommunications in the Context of International Security*, p. 2, <https://unoda-web.s3.amazonaws.com/wp-content/uploads/2019/09/Japan-2019.pdf>.

キ 2 度目以降の引用・参照

「op.cit.」は使用しないものとする。表記法は、以下の例を参考として、原稿内で統一するものとする。

なお、同一の文献を直後に引用・参照する場合は、「*Ibid.*」を使用するものとする。

《例 1》

¹⁰ Suzuki, “Space Deterrence and the Role of the U.S.-Japan Alliance,” p. 192.

¹¹ *Ibid.*

¹² Brose, *The Kill Chain*, pp. 186-187.

¹³ Wu, “Living with Uncertainty,” p. 90.

¹⁴ U.S. Department of Defense, Directive 3000.09, *Autonomy in Weapon Systems*, November 21, 2012 (Incorporating Change 1, May 8, 2017), pp. 2-3 [hereinafter DoD Directive 3000.09].

¹⁵ U.N. Doc. A/RES/75/216.

¹⁶ DoD Directive 3000.09, pp. 13-14.

《例 2》

¹⁰ Suzuki, *supra* note 1, p. 192.

¹¹ *Ibid.*

¹² Brose, *supra* note 2, pp. 186-187.

¹³ Wu, *supra* note 3, p. 90.

¹⁴ U.S. Department of Defense, Directive 3000.09, *Autonomy in Weapon Systems*, November 21, 2012 (Incorporating Change 1, May 8, 2017), pp. 2-3 [hereinafter DoD Directive 3000.09].

¹⁵ U.N. Doc. A/RES/75/216.

¹⁶ DoD Directive 3000.09, *supra* note 14, pp. 13-14.

(4) 英語以外の外国語文献の引用・参照

ア 欧文文献

英語文献の表記法に準ずる。

なお、大文字・小文字の使用法等については、当該言語の慣用ルールによるものとする。

イ 中国語文献及び朝鮮・韓国語文献

日本語文献の表記法に準ずる。

8 図表等

(1) 図表等は、余白にかからないようにする。

(2) Microsoft Excel で作成したグラフ等は、図 (PNG、JPEG 等) 形式では貼り付けない。

(3) 図表等を用いる場合は、図表等の上に一連番号及び表題を、8ポイントのMSゴシック太字中央揃えで記載する。

なお、図表等の一連番号及び表題に1桁の数字を記載する場合には、全角で記載するものとする。また、原稿内で用いる図表等が1つだけの場合は、図表等の区分及び表題のみを記載するものとする。

(4) 図表等の出典については、図表等の下に注の記載要領に準じて記載するものとする。

(5) 図表等に解説を付す必要がある場合は、図表等の下(出典の上)に※を

付して記載するものとする。

《例》

図 1 攻撃能力を有する無人機を保有する国



※ 図中の○○は、……を指す。下線は筆者が挿入。

出典：“Countries with Armed Drones,” New America, <https://www.newamerica.org/international-security/reports/world-drones/who-has-what-countries-with-armed-drones/> (last visited June 9, 2021).

表 現代の空戦における5類型に該当する主な戦役

<p>表</p> <p>(原稿内で表を1つだけ用いる場合)</p>

出典：Michael Clarke, “Combat Air Power and Political Effect,” John Andreas Olsen ed., *Routledge Handbook of Air Power*, Routledge, 2018, p. 231 を基に筆者作成。

9 その他

- (1) 表記法の詳細について不明な場合は、原稿内で一貫した表記法を用いることを条件として、著者が決定することができる。
- (2) 本執筆要領をガイドラインとして、編集上の技術的な問題（脚注様式の統一、図表等の位置のレイアウト等）に関しては、編集委員会が裁量で修正することがある。